

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

朝日印刷株式会社（証券コード: 3951）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

■格付事由

- 医薬品および化粧品向け印刷包材の製造・販売大手。包装機械や包装ラインの企画・仕入・販売も手掛け、印刷包材と連携したトータル提案を行っている。主力とする医薬品向けでは専門性・信頼性が重視されることから参入障壁が高く、最大手である当社の競争優位性は高い。20年4月に京都クリエイティブパーク西棟が竣工、西日本における製造拠点が拡充されるとともに富山地区と連携した供給体制を構築した。
- 安定した収益力に変化はみられない。主力の医療用医薬品向けを中心に需要は底堅く推移しているほか、包装システム販売の受注も良好である。また、在庫低減や内製化によるコスト削減の取り組みにも一定の成果が出ている。原材料コストの動向に留意する必要があるが、売価への転嫁を進めることで底堅く利益を確保できるとJCRではみている。良好な財務構成が維持されている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 23/3期営業利益は24億円（前期比4.5%増）と増益が計画されている。医薬品向けのうちOTC医薬品はコロナ禍の行動変容を受けて需要低迷が続いているものの、堅調な医療用医薬品が下支えとなっている。また、前期に納品遅延の影響を受けた包装システム販売の回復もプラスに寄与する見込みである。足元では自社倉庫の新設による物流費の削減や新生産管理システムの導入による生産性向上に取り組んでいる。こうした取り組みを通じて、利益率並びに利益水準を高めていけるかに注目している。
- 23/3期第1四半期末の自己資本比率は47.3%（前期末45.3%）と良好な水準が維持されている。京都クリエイティブパーク西棟の増設などの大型案件が21/3期で一巡しており、22/3期末のネット有利子負債は減少に転じている。23/3期以降は通常の維持更新投資のほか物流倉庫の新設などが計画されているが、減価償却費並みの水準に留まる見通しで、当面は財務改善が進むとJCRではみている。

（担当）本西 明久・村松 直樹

■格付対象

発行体：朝日印刷株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	35億円	2022年2月3日	2027年2月3日	0.430%	BBB+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年9月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 朝日印刷株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル